



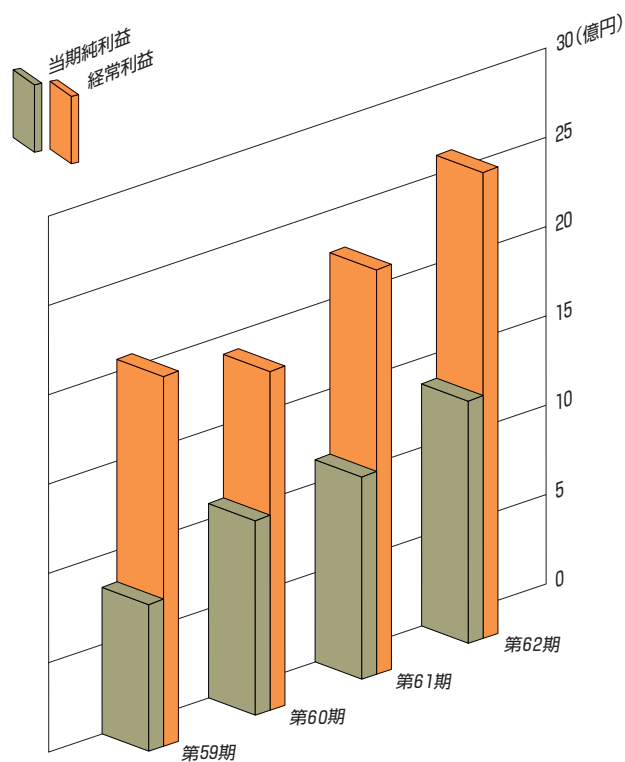
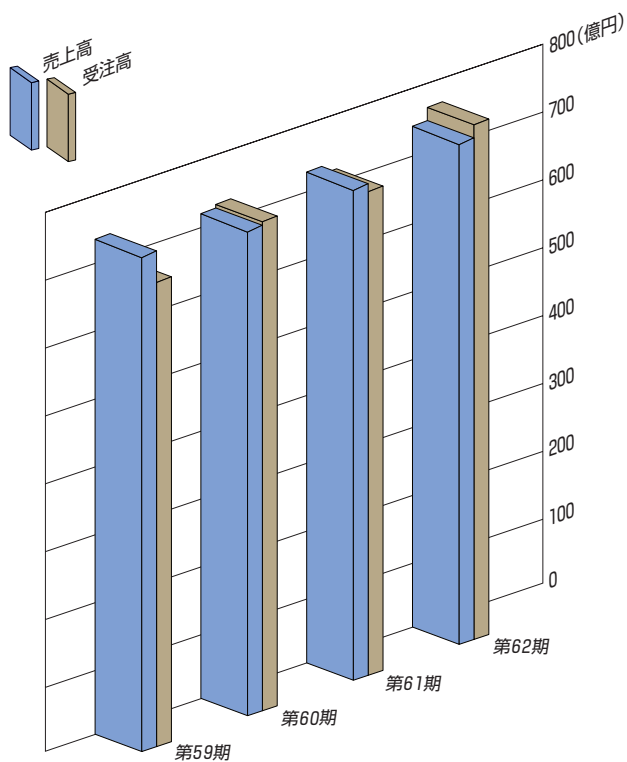
事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

NOHMI

業績の推移（連結）

区 分	第 59 期 (平成15年 3 月期)	第 60 期 (平成16年 3 月期)	第 61 期 (平成17年 3 月期)	第 62 期 (平成18年 3 月期)
受 注 高	69,920百万円	72,500百万円	72,030百万円	77,270百万円
売 上 高	74,519百万円	72,144百万円	73,956百万円	75,147百万円
経 常 利 益	2,057百万円	1,905百万円	2,284百万円	2,641百万円
当 期 純 利 益	810百万円	1,097百万円	1,177百万円	1,354百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	17.96円	25.73円	26.88円	30.59円
総 資 産	64,375百万円	65,406百万円	63,719百万円	64,432百万円
純 資 産	27,882百万円	28,625百万円	29,489百万円	30,938百万円



株 主 の 皆 様 へ



能 美 防 災 株 式 会 社
代表取締役社長 田 上 征

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を牽引役としてその好調さが各部門に波及するなど、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

一方、当防災業界は、引き続き公共投資の減少傾向や建設総需要の縮小など市場環境は厳しいものがあり、また、依然として市場価格が低迷しており、厳しい経営環境にあります。

このような環境を克服し、また、一方においては、社会の安全に対するニーズの高まり、消防法の改正による個人住宅などの新しい市場への取り組み、リニューアル市場の拡大などの市場ニーズの広がりに対応するため、当社グループは3年間の中期経営計画を策定しており、その2年目にあたる本年度の重点施策として以下のような事項に注力いたしました。

- ・受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ・最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ・差別化した新商品の継続的な市場投入
- ・価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

その結果、当期の受注高は77,270百万円、前年同期比7.3%増、売上高は75,147百万円、前年同期比1.6%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は28,192百万円、前年同期比6.3%増、消火設備は21,335百

万円、前年同期比7.6%減、保守点検等は19,795百万円、前年同期比2.9%増、その他は5,824百万円、前年同期比13.6%増となりました。

また、利益につきましては、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常利益は2,641百万円、前年同期比15.6%増となり、さらに、当期純利益は1,354百万円、前年同期比15.1%増となりました。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の改善を背景に設備投資、個人消費の増加傾向や雇用を始めとする各種の過剰感も解消されつつあり、経済活動の水準は高まっておりますが、当防災業界におきましては、他業界に比べ景気回復に遅行性のある建設業界との関連もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、中期経営計画の最終年度においては目標の達成に向け当社グループの総力を結集し、引き続き以下のテーマのもと、業績の本格的な向上を目指してまいります。

- ・全グループをつうじて統合された戦略的営業活動の展開
- ・最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ・価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ・独創的でスピーディーな新製品開発
- ・防災のプロとしての人材育成の強化

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
資 産 の 部	64,432	63,719
流 動 資 産	44,219	44,084
現金・預金	8,434	8,564
受取手形・売掛金	23,862	22,782
たな卸資産	10,751	11,508
繰延税金資産	908	834
その他の流動資産	632	754
貸倒引当金	△ 370	△ 359
固 定 資 産	20,213	19,634
(有形固定資産)	8,933	9,336
建物・構築物	3,958	4,164
土地	3,433	3,473
その他の有形固定資産	1,541	1,698
(無形固定資産)	718	665
(投資その他の資産)	10,561	9,632
投資有価証券	4,225	3,403
繰延税金資産	2,645	2,764
その他の投資等	3,946	3,825
貸倒引当金	△ 255	△ 361
資 産 合 計	64,432	63,719

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
負 債 の 部	33,351	34,047
流 動 負 債	25,474	20,084
支払手形・買掛金	8,350	8,718
短期借入金	280	510
1年内償還の社債	6,000	—
未払金	4,417	4,370
未払法人税等	1,326	1,261
未成工事受入金	2,267	2,493
賞与引当金	1,572	1,539
完成工事補償引当金	57	50
工事損失引当金	23	—
その他の流動負債	1,179	1,140
固 定 負 債	7,876	13,962
社債	—	6,000
退職給付引当金	6,880	7,120
役員退職慰労引当金	576	455
連結調整勘定	46	17
その他の固定負債	373	368
少 数 株 主 持 分	143	182
資 本 の 部	30,938	29,489
資本金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
利益剰余金	18,068	17,213
株式等評価差額金	936	481
為替換算調整勘定	140	△ 10
自己株式	△ 193	△ 181
負債・少数株主持分 及び資本合計	64,432	63,719

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	期 別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
(経常損益の部)		
営業収益		
売上高	75,147	73,956
営業費用		
売上原価	55,532	54,731
販売費及び一般管理費	17,100	17,012
営業利益	2,515	2,212
営業外収益	316	316
受取利息・配当金	(44)	(33)
賃貸料	(80)	(79)
連結調整勘定当期償却額	(4)	(4)
持分法による投資利益	(35)	(6)
その他の営業外収益	(152)	(193)
営業外費用	190	244
支払利息	(80)	(85)
賃貸諸掛	(63)	(58)
その他の営業外費用	(46)	(100)
経常利益	2,641	2,284
(特別損益の部)		
特別利益	110	82
前期損益修正益	(2)	(22)
投資有価証券売却益	(107)	(59)
特別損失	228	49
前期損益修正損	(18)	(16)
固定資産処分損	(46)	(31)
減損損失	(146)	(一)
その他の特別損失	(17)	(1)
税金等調整前当期純利益	2,522	2,317
法人税・住民税及び事業税	1,405	1,250
法人税等調整額	△ 254	△ 125
少数株主利益	17	15
当期純利益	1,354	1,177

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	期 別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	3,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640	△ 812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671	△ 3,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 134	△ 762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,359	9,121
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,224	8,359

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	期 別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	5,713	5,713
II 資本剰余金期末残高	5,713	5,713
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	17,213	16,474
II 利益剰余金増加高	1,354	1,177
III 利益剰余金減少高	499	437
IV 利益剰余金期末残高	18,068	17,213

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

個別貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
資産の部		56,307	56,051
流動資産		37,829	37,828
現金・預金		6,194	6,318
受取手形		4,688	5,075
売掛金		16,099	14,814
製品		1,882	1,778
原材料		2,516	2,503
仕掛品		690	841
未成工事支出金		4,686	5,328
短期貸付金		110	79
前払費用		85	89
繰延税金資産		753	715
その他の流動資産		460	609
貸倒引当金		△ 339	△ 324
固定資産		18,478	18,222
(有形固定資産)		8,787	9,194
建物		3,877	4,088
構築物		70	65
機械装置		337	403
車両運搬具		115	150
工具器具備品		916	969
土地		3,433	3,473
建設仮勘定		36	43
(無形固定資産)		697	642
施設利用権		59	61
ソフトウェア		638	580
その他の無形固定資産		0	0
(投資その他の資産)		8,993	8,385
投資有価証券		2,845	2,090
子会社株式		600	587
出資金		755	755
長期貸付金		545	631
敷金・保証金		555	561
長期前払費用		335	288
長期未収入金		78	63
繰延税金資産		2,458	2,664
その他の投資等		1,041	1,057
貸倒引当金		△ 222	△ 314
資産合計		56,307	56,051

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
負債の部		29,644	30,104
流動負債		22,200	16,555
支払手形		1,054	1,043
買掛金		5,799	6,110
1年内償還の社債		6,000	—
未払金		3,959	4,067
未払法人税等		985	919
未払費用		463	457
未成工事入金		1,806	2,046
預り金		496	392
賞与引当金		1,322	1,292
完成工事補償引当金		57	50
工事損失引当金		23	—
その他の流動負債		233	175
固定負債		7,444	13,548
社債		—	6,000
退職給付引当金		6,611	6,821
役員退職慰労引当金		453	353
預り保証金		378	373
資本の部		26,662	25,946
資本金		6,272	6,272
資本剰余金		5,714	5,713
資本準備金		5,713	5,713
その他資本剰余金		0	0
自己株式処分差益		0	0
利益剰余金		13,901	13,600
利益準備金		887	887
任意積立金		11,682	11,692
配当準備積立金		540	540
技術研究積立金		660	660
固定資産圧縮積立金		98	98
特別償却準備金		23	33
別途積立金		10,360	10,360
当期末処分利益		1,331	1,020
株式等評価差額金		903	476
自己株式		△ 128	△ 116
負債及び資本合計		56,307	56,051

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

個別損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 (ご 参考)
(経常損益の部)			
営 業 収 益			
売 上 高		64,724	63,801
営 業 費 用			
売 上 原 価		48,696	48,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,585	14,491
営 業 利 益		1,442	1,295
営 業 外 収 益		414	379
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(154)	(77)
賃 貸 料		(140)	(139)
そ の 他 の 営 業 外 収 益		(119)	(162)
営 業 外 費 用		186	229
支 払 利 息		(74)	(75)
賃 貸 諸 掛		(63)	(58)
そ の 他 の 営 業 外 費 用		(48)	(94)
経 常 利 益		1,670	1,445
(特別損益の部)			
特 別 利 益		110	82
前 期 損 益 修 正 益		(2)	(22)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		(107)	(59)
特 別 損 失		217	39
前 期 損 益 修 正 損		(18)	(10)
固 定 資 産 処 分 損		(42)	(29)
減 損 損 失		(146)	(一)
そ の 他 の 特 別 損 失		(9)	(一)
税 引 前 当 期 純 利 益		1,563	1,488
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		917	835
法 人 税 等 調 整 額		△ 125	△ 53
当 期 純 利 益		771	707
前 期 繰 越 利 益		770	523
中 間 配 当 額		210	210
当 期 未 処 分 利 益		1,331	1,020

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,331,300,151
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10,019,292
計	1,341,319,443
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	210,165,290
(1 株 に つ き 5 円)	
取 締 役 賞 与 金	60,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,071,154,153

(注)平成17年12月9日に210,214,670円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。



新生「京成百貨店」へ最新鋭防災システムを納入



水戸市に周辺の広域集客を目指し、従来の「水戸京成百貨店」から水戸の名前を外して新たに「京成百貨店」がオープンしました。ブランドショップや書店、レストランなど地上9階、地下1階、売り場面積33千㎡強の大規模店舗です。当社はR-22MXA自動火災報知システム、C12CRTシステム、放水型スプリンクラーシステム、ニュースプリンクラーシステムを納入し、お客様へ安心を提供しております。

芝浦工業大学 豊洲キャンパス校舎棟



東京の晴海運河と豊洲運河に挟まれた豊洲地区一帯の再開発区域の中でも、従来の学校施設のイメージとは異なりひとときわ目を引くデザインの学校施設です。交流棟・教室棟・研究棟の3棟からなり、運河の風景もとりこんだ外観と大規模な地震に対する免震構造などの機能をもち、防災面においても3棟を一体で管理する当社R-22EX、C12システムなど最新鋭の設備によりキャンパスライフの安全と安心を守っております。

10年後の未来へ—住宅用火災警報器—



消防法によりすべての住宅に住宅用火災警報器の設置・維持が義務化されました。新築住宅は平成18年6月から、既存住宅については各市町村の火災予防条例により猶予期間が設けられます。当社は10年間電池交換手間いらずで配線不要の電池式に加えAC100Vタイプも品揃えし、従来品に比べコンパクトで居住空間にマッチしたカラーを採用するなど、使い勝手のよい新製品を提供し一般住宅市場への普及を目指してまいります。

Living & Safety —LISA— 集合住宅システム

集合住宅向けに火災・ガスもれ・非常・防犯など安全性と操作性の向上、いろいろな機能への対応を可能にするなど住む人にやさしい機能性を兼ね備えたシステムです。今回はさらに録画・録音機能付タイプに加え、建物の規模・用途にあわせ幅広いラインアップをとりそろえております。



会社の概況 (平成18年3月31日現在)

設立 昭和19年5月5日
 資本金 6,272,282,161円
 株式数 発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 42,332,771株
 株主数 4,384名 (前期末比 251名増)
 企業集団の従業員の状況

事業の部門等の名称	従業員数	前期末比増減(△)
火災報知設備	938名	△ 5名
消火設備	373	△ 9
保守点検等	287	△ 6
その他	59	△ 1
全社(共通)	202	△ 3
合計	1,859	△ 24

(注)従業員数は就業人員であります。

企業集団の主要な事業所等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他15箇所
工場	三鷹、メヌマ(熊谷市)
研究開発センター	千代田区、新宿区、熊谷市
海外	台北

② 主要な子法人等

名称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区
大阪ノーマ株式会社	吹田市
四国ノーマ株式会社	高松市
九州ノーマエンジニアリング株式会社	福岡市

企業集団の主要な事業内容

- イ、防災に関する受託実験・企画・提案
 ロ、各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 ハ、上記機器の設計、製造、販売
 ニ、駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
 なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備(スプリンクラーなど)、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器(消火器など)

主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、通信機器室・コンピューター室など火災予兆システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、火災予兆システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、プリント板組品、駐車場車路管制システム

大株主（平成18年3月31日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.0%
能美防災代理店持株会	1,515	3.6
能美防災従業員持株会	1,430	3.4
能美防災取引先持株会	1,396	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,140	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	962	2.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	865	2.1
富士電機ホールディングス株式会社	855	2.1
株式会社三井住友銀行	765	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.8

取締役および監査役

代表取締役会長	木村 敬一
代表取締役社長	田上 一征
専務取締役	安原 昭毅
専務取締役	橋爪 史
常務取締役	田山 雄幸
常務取締役	橋 正夫
取締役	竹田 晴修
取締役	前田 修司
取締役	小松崎 常夫
取締役	武田 迪夫
取締役	小松 三男
取締役	梶田 和男
取締役	森 俊幸
取締役	内山 順
取締役	澤野 眞琴
取締役	荒井 一隆
取締役	藤井 清義
取締役	曾田 則明
取締役	五十嵐 明博
取締役	石井 博明
常勤監査役	能美 昌二郎
常勤監査役	千葉 克男
監査役	石橋 鉄之介
監査役	山下 尚
監査役	石井 藤次郎



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nohmi.co.jp/
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元株式におまとめいただけるよう単元未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3
電話 (03) 3265-0211 (代表)
URL <http://www.nohmi.co.jp/>